

株式会社 証券保管振替機構

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,254,043</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,188,103</b>
現金及び預金	1,140,363	短期借入金	5,000,000
営業未収金	3,803,048	営業未払金	1,846,473
未収入金	25,249	未払金	503,167
前払費用	164,615	未払費用	13,100
繰延税金資産	120,135	未払法人税等	644,702
その他	630	預り金	4,424
		賞与引当金	97,987
<b>固定資産</b>	<b>13,660,587</b>	未払消費税等	77,617
<b>有形固定資産</b>	<b>1,994,880</b>	その他	630
建 物	121,454	<b>固定負債</b>	<b>76,032</b>
工具器具備品	1,873,426	退職給付引当金	32,862
<b>無形固定資産</b>	<b>10,547,678</b>	役員退職慰労引当金	43,170
電話加入権	7,906		
ソフトウェア	3,625,132	<b>負債合計</b>	<b>8,264,136</b>
ソフトウェア仮勘定	6,912,863	<b>(資本の部)</b>	
電話施設利用権	1,776	<b>資本金</b>	<b>4,250,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,118,027</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>4,250,000</b>
子会社株式	620,000	資本準備金	4,250,000
長期差入保証金	424,619	<b>利益剰余金</b>	<b>2,150,494</b>
長期前払費用	42,539	任意積立金	485,935
繰延税金資産	30,869	別途積立金	485,935
		当期末処分利益	1,664,558
		<b>資本合計</b>	<b>10,650,494</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,914,630</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>18,914,630</b>

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成 15 年 4 月 1 日  
至 平成 16 年 3 月 31 日 〕

( 単位 : 千円 )

科 目	金	額
( 経常損益の部 )		
<b>営業損益の部</b>		
<b>営業収益</b>		
営業収益		17,124,010
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		14,500,635
<b>営業利益</b>		2,623,374
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19	
その他の営業外収益	4,613	4,632
<b>営業外費用</b>		
支払利息	30,438	
その他の営業外費用	3,089	33,527
<b>経常利益</b>		2,594,480
( 特別損益の部 )		
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	69	
固定資産除却損	4,487	4,556
<b>税引前当期純利益</b>		2,589,923
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		963,297
<b>法人税等調整額</b>		37,932
<b>当期純利益</b>		1,664,558
<b>当期未処分利益</b>		1,664,558

( 注 ) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法によっております。

なお、償却年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）により定額法で償却しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この役員に対する引当額は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権 1,266千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,163,844千円

### 3. 損益計算書に関する注記

1株当たり当期純利益 194,218.68円